

国連グローバル・コンパクト10原則		2018年度活動目標・内容	評価	2018年度関連パフォーマンス
人権	① 国際的に宣言されている人権の保護を支持・尊重	■従業員の健康の確保 健康診断の再検査が必要な社員に対して、会社からの費用負担制度の積極的なアウンス及び費用負担を引き続き実施する	◎	● 再検査費用の会社負担申請17件に対して、17件(100%)の会社負担を実施した
	② 人権侵害に加担しないように確保すること	■人権を含む社会課題についての啓蒙活動の実施	◎	● コミュニケーションスペース風伝館を通じて、社会課題・持続可能社会に関する啓蒙活動を実施（年間利用者1689名） ● 『SDGs戦略研究会』を開催 SDGsの17目標のうち、特に環境と親和性のある11項目に着目し、企業がその本質を理解してサステナブル経営に落とし込むことを目的にした（企業13社23名参加） ● 『未来経営シンポジウム2018～社会ニーズの市場化に向けて～』を開催 ● 企業経営者や大学や環境省、能楽師など様々な分野のオピニオンリーダーが集結し、「情報」「伝統」「経営」をキーワードに未来を見据えた真のサステナブル経営について語り、議論を通じて、日本の企業や事業家が、社会が抱える問題を未来社会構築に貢献する最大のチャンスと捉え、立場を越えて連携し、持続可能な経営・事業活動を考えるきっかけを創った（参加者146名） ● 社員とその家族の自宅を対象に、FIT電気（再エネ由来）への切り替えを支援する制度「あみ電手当」をスタート。同時に自社製造所等の電力をよりFIT電気（再エネ由来）の比率の高い電力に切り替え。 ● 「平成30年7月豪雨」の被災地への支援のため「ひと・つながり募金」を実施
労働	③ 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持	■労働交渉 従業員と経営者が共に労働環境について考えるコミュニケーションの機会を設ける	○	● 経営者と労働者による労働環境の改善についての会議（カンパニーミーティング）を開催した
	④ あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持	■労働環境の向上（働き続けられる会社づくり） ①育児・介護等のために休暇・短時間勤務を行う従業員を支援する制度（AMITIME制度）を改善する ②就業体制の多様化を構築する ③定年者の再雇用について検討する	◎	● 消滅する有給休暇を、病気や育児などで有給休暇が不足する社員に融通できる「AMITIME制度」の利用者9名（2017年度は8名） ● 短時間勤務制度の利用者9名（2017年度は9名） ● 定年者の再雇用制度を利用し2名を再雇用した（2017年度は3名）
	⑤ 児童労働の実効的な廃止を支持	■海外拠点労働者の労働環境の差別的取り扱いの禁止・防止 国内と同レベルの労働環境を維持する	○	● 海外拠点（台湾）の地元採用者1名を正社員化
	⑥ 雇用と職業における差別の撤廃を支持			
	環境	⑦ 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持	■環境技術による地域の活性化 環境共生の促進やバイオマスエネルギー技術を用いた地域内資源循環モデルの推進および国内外への水平展開	◎
⑧ 環境に関するより大きな責任の率先				
⑨ 環境に優しい技術の開発と普及の奨励		■技術普及 ①環境制約下における持続可能経営実行支援サービスの提供 ②リサイクル事業の海外進出を実施する	○	● ICTとアウトソーシングの組み合わせにより、環境管理業務のリスク・コストの削減（最大約5割：当社算定）および人的リソースの最適配置・廃棄物保管置き場の最適設定・蓄積データの戦略的活用等を統合的に支援するパッケージサービス「AMITA Smart Eco」の提供を開始、2019年度末までに100件以上の新規契約を見込んでいる ● 台湾（台湾循環資源製造所）およびマレーシア（AKBK循環資源製造所）において廃棄物のリサイクルを継続
腐敗防止	⑩ 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止	■防止策 ①各種法改正に対応したコンプライアンス体制の維持・改善に努める ②海外拠点でのガバナンスを強化し、統制のとれた企業統治を実現する	○	● 継続的にコンプライアンスチェックを実施している（受検率73%・正答率85%） ● 事業責任者の現地駐在および現地スタッフへの社内ルール・コンプライアンス教育等を実施した